

令和元年6月24日現在

機関番号：32629

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2018

課題番号：26780276

研究課題名(和文)自由を支える社会関係の資源：ネットワークの形成と利用可能性

研究課題名(英文)The Relationship between Individual Freedom and Social Resources: the Formation and Effectiveness of Social Support Networks

研究代表者

内藤 準 (Naito, Jun)

成蹊大学・文学部・講師

研究者番号：00571241

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題の主な研究成果は以下の通りである。東京の中核市で量的社会調査をおこない、社会的サポートネットワークの分布の基本的特徴を明らかにした。社会的サポートが人びとの自由を規定すること、社会経済的資源や近隣関係との相互作用効果があることを明らかにした。機会の平等概念の理論的分析をおこない、今日の日本社会における正規雇用への就職機会の不平等や、出産育児の機会における社会経済的不平等を明らかにした。差別概念の理論的分析をおこない、社会学的な差別研究において有効な分析枠組みを提示した。またジェンダーに関する統計的差別のメカニズムをモデル化し、ダイバーシティ施策の効果を理論的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、人びとの「自由」の社会的条件を、社会的サポートネットワークの形成と効果に着目しつつ、社会階層研究および差別研究の視点から明らかにした。行為者の「自由」の条件を中心に据えることで、本研究では、社会的資源および社会関係による選択の自由の規定と、差別による選択の自由の無力化とを包括する学術的な枠組みを示すことができた。得られた研究成果はいずれも、社会的孤立や不平等、差別や排除等の社会問題への政策に応用できる実践的意義をもつ。また、東京都の中核市でおこなった量的社会調査のデータは、当該地域におけるサポートネットワーク等の基礎的データとして、今後の研究や政策の検討に役立てることができる。

研究成果の概要(英文)：The main results of this research project are as follows. (1) A quantitative survey of social support networks was carried out in Tokyo. Analyses using this data set showed the basic features in the distribution of social support networks. (2) The effects of social support networks on people's subjective freedom were determined by the statistical analyses of national data sets. (3) The statistical analyses using national data sets revealed that there were socioeconomic inequalities of opportunities to have a child / children and to have a regular employment in contemporary Japanese society. (4) I constructed an effective analytical framework of the sociological study of discrimination through a theoretical analysis of the concept of discrimination. Furthermore, I modeled the sociological mechanism of statistical discrimination against female workers, and the effectiveness of gender diversity policies was clarified using this theoretical model.

研究分野：社会学

キーワード：社会的ネットワーク ソーシャルサポート 社会的資源分配 社会階層 機会の平等 差別 自由 社会的排除

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19, CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

今日、格差や貧困が社会問題化するなか、人びとの「共助」やソーシャルサポートに対してセーフティネットとしての大きな期待が寄せられている。こうした期待の理論的な根底には、人びとが他者との関係のなかで獲得する援助などの資源（資源としての社会関係）が、人びとの「社会的排除」を防ぎ「自由な行為者」であることを可能にするという考え方がある。

「自由」は近代社会でもっとも重要な価値の一つである。第一に、人が自由に行為や生き方を選ぶことは、その人が自らの人生を形作るための条件である。第二に、自由は「責任」と結びついたルールとして社会を秩序づけている。ところが貧困や孤立、差別などにより「社会的排除」の状況におかれた人びとは、自由に利用可能な社会経済的資源やサポートネットワークを欠くため、その責任を負えないことになる。社会秩序が「自由な行為者の責任」に依拠している以上、多くの人びとが「責任を負えない」不自由な状況におかれれば、その秩序の正当性が揺らいでしまう。それゆえ、人びとに「自由な行為者」としてのケイパビリティを保障する権利や資源の付与、排除や差別の解消が課題となる。

このように、人びとを社会関係の中に包摂し、彼/彼女らの自由な選択を支える資源やネットワークを確保することは、個々人の善き生のためだけでなく、あるべき社会秩序の形成においても重要な課題となっている。

2. 研究の目的

そこで本研究の目的は、(1)人びとのネットワーク形成によるサポート的な社会関係へのアクセスの獲得と、資源としての実際の利用しやすさについて、規定因とメカニズムを明らかにすること、(2)そして、その他の社会経済的資源の不平等（社会階層）が社会関係の獲得や実効性に及ぼす影響を明らかにすることである。(3)そのメカニズムを社会調査データの分析によって解明し、(4)その結果をもとに、貧困や孤立として問題となっている社会的排除への有効な処方箋を考えることが、最終的な実践的目標となる。

3. 研究の方法

本研究には、社会的ネットワークの形成およびソーシャルサポートの提供のメカニズム、社会階層や機会の不平等、排除や差別のメカニズムに関する理論的研究の側面と、理論に基づいて社会調査をおこないデータを分析する経験的研究の側面がある。経験的研究では、人びとの選択の自由を支える社会的基盤（ネットワーク・資源・規範や戦略的態度）を調査データによって明らかにするため、ネットワークに関する先行研究の調査項目を精査し、東京都下の中核市において郵送調査を実施した（計画標本サイズ 3000）。理論的研究は継続的におこなった。

4. 研究成果

本研究課題の研究成果は大きく三つの側面に分けられる。社会階層と機会の平等に関する理論的分析ならびに経験的データ分析、社会的サポートネットワークの形成と働き、それらと社会階層との関係に関するデータ分析、差別の概念およびメカニズムに関する理論的分析である。論文化したものをもとに、それぞれの研究成果を示す。

社会階層と機会の平等に関する分析

(1) 論文「社会階層研究における機会の平等と完全移動：概念の分析に基づく方法論的検討」
「機会の平等」は現代社会の最重要な規範的原理の一つであり、階層研究では「完全移動」（親子の地位の独立）として解釈されてきた。しかし近年この考え方に対しては「親子の地位の関連は平等な機会のもとで本人たちが形成した選好に基づく選択の結果でありうる」という強力な理論的批判が提示されている（個人選択説）。そこで本研究では、階層研究における機会の平等概念の理論的分析をおこない、完全移動や結果の平等との関係を再検討した。そして、完全移動を機会の平等の指標とする伝統的なアイデアを個人選択説の批判から救い出すことを試みた。先行研究の検討とシンプルな理論モデルを用いた分析から以下のことが明らかになった。第1に、階層の再生産に関するいくつかの社会のタイプのうち、機会が平等な社会は、本人の地位が親の地位によってではなく本人に責任のある個人的要因によって規定されることを条件とする。第2に、機会の平等は完全移動を含意するが、完全移動は「個人の責任」を考慮しないため機会の平等を含意せず、両者はこの点で異なる。第3に、機会の平等を完全移動とする従来の考え方は個人選択説の批判を避けられない。だが分析対象である社会的地位を上限関係を伴う「社会階層」として適切に定義する分析枠組みをおけば、選好形成に関する個人選択説の仮定が成立しなくなり批判は解除される。最後に、本研究の知見がもたらす今後の研究への方法論的含意と規範理論的課題への社会学的アプローチを示した。

(2) 論文「職業構造の変化のなかでの社会階層の再生産：非正規雇用の拡大と機会の不平等」
従来標準的に用いられてきたSSM職業大分類(SSM8分類)における階層の世代間移動をみると、2015年には階層の再生産が弱まっていることが見て取れる。だがそこから即座に、職業

階層の世代間移動における「機会の平等化」が進んだということとはできない。職業構造や人びとの価値観の変化の中で、新たな階層性の軸が重要性になっている可能性があるからだ。そこで本研究では、近年の職業構造の最も重要な変化である「非正規雇用の拡大」に着目し、非正規雇用が基本的に低階層に位置づけられることを確認したうえで、非正規雇用に到達する機会に出身階層間の格差が生じている可能性を検討した。SSM 調査データを用いて分析すると、1995 年から 2005 年にかけては出身階層を問わず非正規雇用への到達率が上昇したのに対し、2005 年から 2015 年にかけては出身階層によって顕著な格差が生じていたことが分かった。とくに上層ホワイトカラーと農業層では 2005 年以降ほとんど非正規雇用到達率が上昇しなかった一方、下層ブルーカラーではさらに大幅に到達率が高まるという新たな機会の不平等が明らかになった。本稿の分析結果からは、職業構造や価値観が変化するなかで、従来の職業分類でみた階層の再生産が弱まったとしても、階層の「上/下」や「有利/不利」がこれまでとは異なる軸に移行して新たな機会の不平等が生じたり、親子で異なる軸であっても「低階層からは低階層へ、高階層からは高階層へ」という「階層性の再生産」が維持されていく可能性があることが示されている。なお、この研究では機会の平等概念を解釈に用いる妥当性を確保するため、階層の定義に関して上記の研究成果(1)に基づく分析手続きを適用した。

(3) 論文「出産の自由と主観的福祉：理想子ども数の実現と幸福感の社会経済的規定因」

現在日本では子どもをもつ権利は平等に認められる。だが望む子どもを持てるか否かという意味において、人びとは平等に自由ではない。そこで本研究では、理想子ども数の実現の度合い、すなわち「超過/一致/不足」を手がかりに、人びとの「出産の自由」と福祉について考察した。理想子ども数と既往子ども数のほか、「理想子ども数の実現度」の社会経済的規定因を明らかにし、理想子ども数の実現度と人びとの主観的福祉との関連を検討する。分析結果によれば、理想子ども数は社会経済的資源の有無よりも、出身家庭のきょうだい数や町内会・自治会参加等に影響される。既往子ども数は、理想子ども数や年齢のほか、夫の収入や戸建て持ち家といった経済的資源、就労と家事育児との両立などの社会的要因によって規定されている。理想子ども数の実現度については、既往子ども数の促進要因が「不足」を改善する一方、「超過」の抑制には女性の教育年数が一定の効果を示していた。出産に関する自由と主観的福祉との関連では、妻 50 歳未満の再生産年齢では幸福感が理想子ども数の増加をもたらすため、理想子ども数の実現度は見た目上幸福感と関連しないが、妻 50 歳以上では理想子ども数の実現が幸福感を高める効果をもつことが分かった。このように、理想子ども数の実現が人びとの福祉に効果をもつという事実からは、社会経済的な障壁がなく理想の子ども数を実現しうる自由には、単純な「子ども数」には還元できない価値があることが示されている。

社会的サポートネットワークの形成と働き、社会階層との関係の分析

(1) 論文「サポートネットワークの有効性に対する社会階層の効果：ネットワークと自由の分析」

社会階層研究において、社会的資源は人びとのライフチャンス、選択の自由を拡大するものだとされる。他方、社会的ネットワーク研究では、社会的サポートネットワークも行為者にとっての社会的資源になるとされてきた。そこで本研究では、サポートネットワークが人びとに自由を与える社会的資源となるための条件と、社会階層との関わりを検討した。分析は「主観的自由」とサポートネットワークの指標を使用しておこなった。主観的自由は、行為者の選択の自由に関する自己評定指標であり、主観的ウェルビーイングの一つとしても解釈できる。全国調査データ（SSP2015）を用いた分析の結果、以下のことが明らかになった。サポートネットワークは、行為者に「生き方を自由に選べる」といえる状況をもたらす資源として機能する。しかし、サポートネットワークが自由をもたらす効果は、個人収入が少ない層では大幅に低下する。この結果は、サポートネットワークを利用するには「他者の協力」が必要であるが、他者とのサポート関係が「相互性による交換」に基づくため、低収入層はそれを利用しづらいという社会的相互行為のメカニズムによって説明できる。もしこの説明が妥当であれば、サポートネットワークが社会的排除に対する実効的なセーフティーネットとなるには、社会経済的資源の適切な再分配が必要であると示唆される。ただし、この分析結果は初めてのものであり、今後さらに確かめられる必要がある。

(2) 論文「八王子市におけるサポートネットワークと暮らしの安心の基礎的分析：2017 年『第 2 回暮らしの安全と安心に関する市民意識調査』より」

近年、日本では自然災害や社会経済的不平等による深刻な剥奪が繰り返し経験されてきた。このことによって人びとは、生活を保障するセーフティーネットの一つとしての、社会的サポートネットワークの重要性をあらためて認識することとなった。そこで本研究では、人びとの主観的な安心感の規定因および、社会的サポートネットワークの分布の規定因を記述したうえで、社会的サポートネットワークと安心感との関連についても吟味する。この分析においては、本研究課題のなかで 2017 年に東京都下の中核市である八王子市において実施した無作為抽出標本調査のデータを用いる（第 2 回暮らしの安全と安心に関する市民意識調査、 $N = 1608$ 、以下、SSNS2017）。

分析の結果は以下の通りである。第一に、女性、若年、有職、そしてより高い世帯収入をもつほど、サイズが大きく多様性のある社会的サポートネットワークをもつ傾向があった。第二に、男性、より高い世帯収入、より充実した社会的サポートネットワークをもつ人は、さまざまな日常生活の領域における高い安心感を報告する傾向があった。第三に、こうした知見の多くは2013年の先行調査(SSNS2013, N = 1163)とも共通するものだった。以上の結果は、社会的サポートネットワークが貧困や社会的排除から人びとを守るセーフティネットとして働きうる一方で、そもそも不利におかれた人びとは援助的な他者との結びつきが少なく狭い傾向があり、それゆえ人びとを守るバッファーとしての社会的サポートネットワークの働きをあまり享受できない可能性を示唆している。

なお、これはSSNS2017調査データを用いて刊行された最初の分析結果であり、今後さらに分析を進めるが、当該地域の社会的孤立や社会的排除に関する基礎的データとしても有益なものである。

差別の概念およびメカニズムに関する理論的分析

(1) 論文「差別の社会学理論に関する検討：理論の拡張と体系化をめぐる試み」

社会科学的な差別研究が困難なものとなる理由の一つに、その対象となる社会現象の認識自体が、時代とともに変遷していくことが挙げられる。社会学の差別研究でも、以前は差別と呼ばれなかった差別現象が新たに見出され、それらを分析するための試行錯誤が繰り返されてきた。そうした社会学的差別研究における試行錯誤のなかで実現されてきた重要な理論的拡張の一つに、分析の中心を「集団に向けた攻撃」から「マジョリティからの排除」にシフトさせたことがある。これにより社会学的な差別研究では、被差別者集団へ向けられた攻撃のようなものだけでなく、被差別者を意識せずになされる行為や、いじめのような個人の排除といった多様な現象が、差別として分析の射程に収められるようになった。また、この理論的拡張は、理論の体系化をおこなって「差別の解決」を考える際に、より精密な理論的分析を可能にするものでもある。本研究ではまず、国内の社会学的な差別研究を理論面から検討し、こうした一連の理論的拡張を跡づけた。そのうえで、理論社会学的な社会秩序問題の理論枠組みを応用し、差別とは対極的な現象と想定される「相互主体的な相互行為」の理論モデルを組み立てることで、逆にそうした相互主体的相互行為を妨げる諸条件として、さまざまな差別の要因とそれらの絡まり合いを体系的に把握できることを示した。

(2) 論文「就職の統計的ジェンダー差別における予言の自己成就：基本的なメカニズムとダイバーシティ施策の効果」

上記の(1)は、差別の「概念」をめぐる基礎理論的分析をおこなうものだった。これに対し、この(2)は具体的な差別現象のメカニズムに関する理論的分析をおこなうものである。

本研究では、ジェンダーによる就職時の統計的差別において予言の自己成就を生み出す社会的メカニズムを、ごくシンプルな理論的モデルを用いて明らかにした。このモデルを用いた分析の結果、仕事と家庭が両立できない低ワーク・ライフ・バランス社会（共稼ぎ世帯の方が片稼ぎ世帯よりも家族生活全体の利得が低くなる）において、求人数が求職者数を下回っているとき、企業が「女性は男性よりも離職しやすい」という予測（予言）に基づいて男性優先の統計的差別をおこなうと、その差別的採用自体が、実際に女性が離職しやすい状況を作り出し、結果的に女性の高い離職率を生み出してしまふことが分かる。次に、男女平等な採用が企業にメリットをもたらすという先行研究の指摘をふまえたうえで、企業が差別的な採用から男女平等な採用へ切り替えることが合理的になる条件を明らかにした。その条件を解釈することで、ワーク・ライフ・バランスの改善、雇用拡大やワークシェアリング、ポジティブアクションの促進、労働の質の変化といったダイバーシティ施策が、統計的差別の予言の自己成就のサイクルを断ちきる効果をもつことを明快に理解できることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

内藤準, 差別の社会学理論に関する検討：理論の拡張と体系化をめぐる試み, 社会学年報, 査読なし(招待論文), 47巻, 2019, 印刷中

内藤準, 八王子市におけるサポートネットワークと暮らしの安心の基礎的分析：2017年「第2回暮らしの安全と安心に関する市民意識調査」より, アジア太平洋研究, 査読なし, 43巻, 2019, 251-270

https://www.seikei.ac.jp/university/caps/japanese/04publication/journal_pdf/rams_no43.pdf

内藤準, 職業構造の変化のなかでの社会階層の再生産：非正規雇用の拡大と機会の不平等, 成蹊大学文学部紀要, 査読なし, 53巻, 2018, 63-81

<http://hdl.handle.net/10928/1004>

内藤準, 出産の自由と主観的福祉: 理想子ども数の実現と幸福感の社会経済的規定因, 2015年SSM調査報告書8意識I(石田淳編), 2018, 205-226
http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/08_11.pdf

内藤準, サポートネットワークの有効性に対する社会階層の効果: ネットワークと自由の分析, 理論と方法, 査読有り, 32巻1号, 2017, 64-79
DOI: 10.11218/ojjams.32.64

内藤準, 就職の統計的ジェンダー差別における予言の自己成就: 基本的なメカニズムとダイバーシティ施策の効果, 理論と方法, 査読有り, 30巻1号, 2015, 15-35
DOI: 10.11218/ojjams.30.15

内藤準, 社会階層研究における機会の平等と完全移動: 概念の分析に基づく方法論的検討, 社会学評論, 査読有り, 65巻3号, 2014, 390-407
DOI: 10.4057/jsr.65.390

内藤準・高橋康二・脇田彩・細川千紘・斉藤裕哉・小山聖史・桑名祐樹, 標本抽出台帳の電子化と調査の際の具体的注意点, 社会と調査, 査読なし, 13巻, 2014, 94-100

[学会発表](計7件)

内藤準, 差別の社会学理論に関する考察, 第65回東北社会学会大会(招待講演), 2018年

内藤準, 階層の世代間移動における非正規雇用の拡大, 数理社会学会第64回大会, 2017年

内藤準, 社会関係的資源と自由, 数理社会学会第61回大会, 2016年

ほか4件

[図書](計2件)

内藤準, 「家族と自由: 交際・結婚・出産育児の社会経済的不平等」小林盾・川端健嗣編『変貌する恋愛と結婚: データで読む平成』, 2019, 新曜社, 所収.

内藤準, 「人びとのつながりと自由: 地域に埋め込まれたサポート関係がもたらす「資源」と「しがらみ」」数土直紀編『格差社会のなかの自己イメージ』, 2018, 勁草書房, 所収.

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

なし

6. 研究組織

なし

科研費による研究は, 研究者の自覚と責任において実施するものです. そのため, 研究の実施や研究成果の公表等については, 国の要請等に基づくものではなく, その研究成果に関する見解や責任は, 研究者個人に帰属されます.